

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、次の3つの経営理念を経営の基本方針とし、事業活動を展開しております。

「顧客第一」

...お客様の満足度を高め、お客様に信頼される企業を目指します

「最高への挑戦」

...「最高の技術」「最高の品質」「最高の経営システム」を目指し、チャレンジし続けます

「企業の価値と名声を高め社会に幸福を」

...資本効率を高め、株主価値を最大化すること、またブランド力を高めることにより、利益を株主、従業員、社会に還元し、豊かな社会の創造に貢献します

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業競争力の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を念頭に、財政状態、収益状況に対応した配当を基本といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において当社株式に適正な価格が形成されるためには、株式の流動性向上と多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。昨年2月2日には、投資単位を1,000株から100株に引き下げております。また、昨年5月20日には、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。今後につきましては、当社株式の株価水準、費用対効果などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えております。

(4) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「事業規模の拡大」を中期事業計画の中核に据え、新たな事業領域への挑戦を行うとともに、お客様のニーズにお応えできる生産体制を構築いたしております。

プリント配線板部門につきましては、国内事業は今後市場規模拡大が見込まれる高付加価値品の事業展開を図ってまいります。次世代の超高密度基板工場としての宮城工場（株式会社宮城メイコー）内に本年11月の稼働を目指し、新工場棟を建設し、完成後はエニレイヤースタック構造ビルドアップ基板、パッケージ・モジュール基板など最先端高技術製品の量産体制を確立いたします。また、山形工場（株式会社山形メイコー）では、フレキシブル基板、フレックスリジッド基板、株式会社トゴシでは、高多層基板の量産化を引き続き推進してまいります。

一方、中国事業につきましては、中国広州第二工場第二ライン（MEIKO ELECTRONICS(GUANGZHOU NANSHA) CO.,LTD.）の本格稼働により、国内・海外あわせ月産210,000㎡体制を構築し、さらに中国での第三工場の建設を計画しており、生産力強化と収益の拡大に努めてまいります。

電子機器部門につきましては、中国広州第二工場内に実装ラインを増設し、需要の増加に対応いたします。

このように、デジタル家電及び自動車関連のグローバルな市場拡大が見込まれる中で、当社グループといたしましては、生産体制を強化するとともに利益体質を強化するため「経費の圧縮、削減」を

経営方針に掲げ、楽観視することなく経営の安定化に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役、監査役で構成され、原則として月2回定時開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行っております。

また、取締役、監査役、課長相当職以上をもって構成する経営会議を月1回定時開催し、経営計画の執行状況、部門別の予実報告、分析が行われるとともに、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討を行い、迅速かつ戦略的な意思決定に生かしております。

監査役3名(内社外監査役1名)は、取締役会、経営会議をはじめとした経営に関する会議に出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。社外監査役と当社グループとの特別な利害関係はありません。また、内部監査部門を設置し、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムを構築し、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスが、有効に機能するよう図っております。

会計監査人には、決算時の会計監査の他、期中にも随時監査を受けております。また、顧問弁護士には、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスに関するアドバイスを適宜求めています。